

令和7年度第1回「ワンチームとやま」

連携推進本部会議次第

日 時：令和7年5月16日（金）

16時00分～17時30分

場 所：富山県防災危機管理センター
5階大会議室

1 開 会

2 知事あいさつ

3 議 事

- （1）令和7年度連携推進項目の取組み状況、内容について
- （2）新たな総合計画の策定について
- （3）県、市町村の行政課題等について

4 報告事項

5 閉 会

配付資料

資料1 令和7年度連携推進項目の取組み状況、内容について

資料2 新たな総合計画の策定について

参考資料1 大阪・関西万博の出展概要について

参考資料2 在留外国人との共生社会を実現するための条例（仮称）の検討について

参考資料3 行政サービスのあり方検討会に関することについて

参考資料4 富山県スポーツコミッションの発足について

参考資料5 「富山県人材確保・活躍推進本部」の設置等について

「ワンチームとやま」連携推進本部会議出席者

1. 市町村等（17名）

富山市長	藤井 裕久
高岡市長	角田 悠紀
射水市長	夏野 元志
魚津市長	村椿 晃
氷見市長	菊地 正寛
滑川市長	水野 達夫
黒部市長	武隈 義一
砺波市長	夏野 修
小矢部市長	桜井 森夫
南砺市長	田中 幹夫
舟橋村長	渡辺 光
上市町長	中川 行孝
立山町長	舟橋 貴之
入善町長	笹島 春人
朝日町長	笹原 靖直
市長会事務局長	砂田 友和
町村会常務理事	齊木 志郎

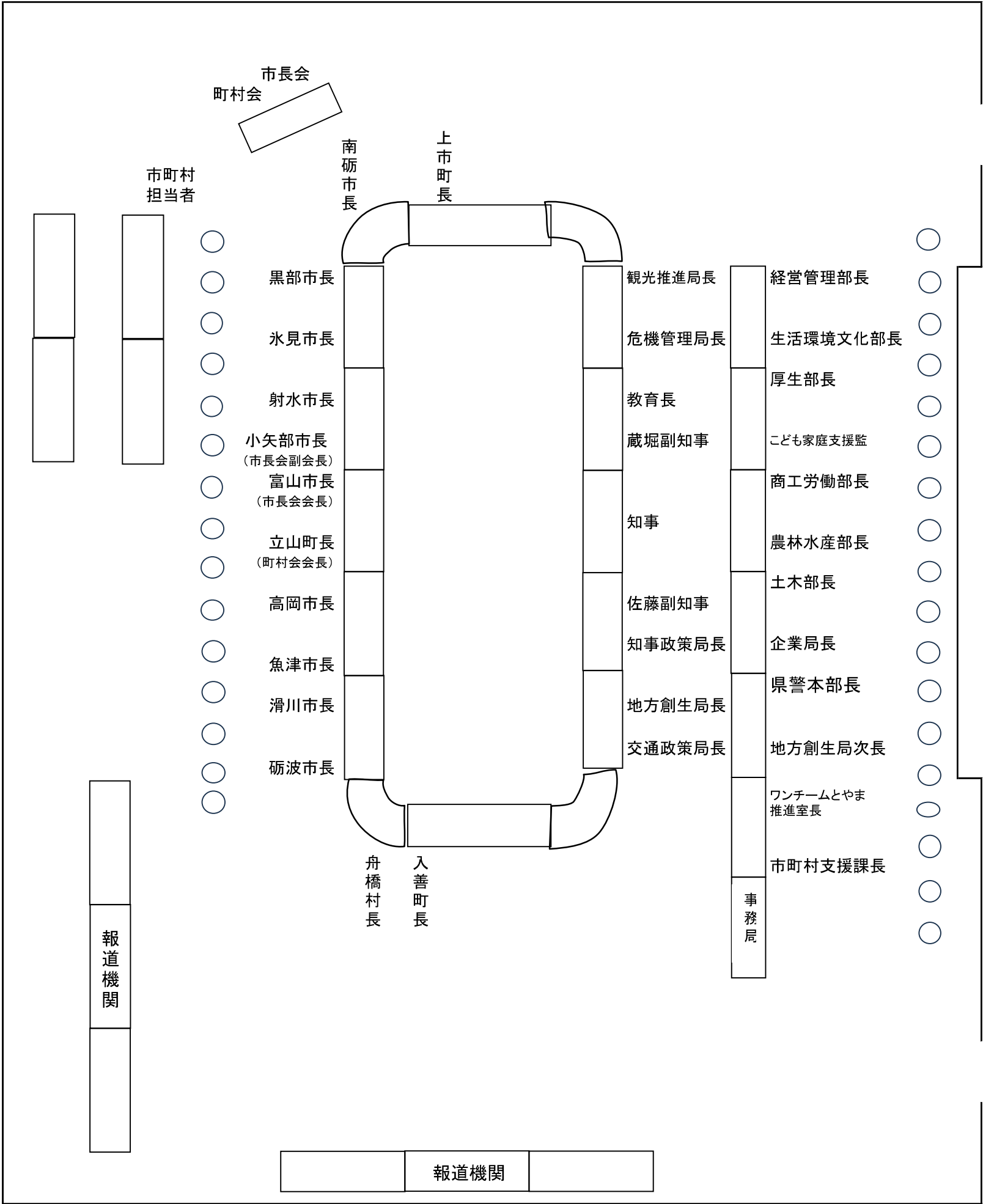
web参加

2. 県（21名）

知事	新田 八朗
副知事	蔵堀 祐一
副知事	佐藤 一絵
教育長	廣島 伸一
県警本部長	高木 正人
知事政策局長	川津 鉄三
危機管理局長	中林 昇
地方創生局長	滑川 哲宏
観光推進局長	宮崎 一郎
交通政策局長	田中 達也
経営管理部長	田中 雅敏
生活環境文化部長	竹内 延和
厚生部長	有賀 玲子
こども家庭支援監	川西 直司
商工労働部長	山室 芳剛
農林水産部長	津田 康志
土木部長	金谷 英明
企業局長	牧野 裕亮
地方創生局次長	奥田 誠司
ワンチームとやま推進室長	吉澤 泰樹
市町村支援課長	小守 潤

令和7年度第1回「ワンチームとやま」連携推進本部会議 配席図

日時: 令和7年5月16日(金)16時～17時30分
場所: 富山県防災危機管理センター5階大会議室



連携事項名 人口減少対応(移住・定住施策)

資料1

対象市町村:全市町村

県担当課:ワンチームとやま推進室(移住促進担当)

○目標(目指す姿)

- 自分らしい暮らし方や多様なチャレンジができる地域づくりを推進し、移住希望者から「選ばれる富山県」を目指す。

○現状と課題

現 状

- 県外からの移住者は年々増加しており、令和5年度は過去最高の966名が移住。
- 移住者の世帯主の年代では、20～40代が439世帯で全体75%を占めている。
- 若い世代の県外流出が続いている

課 題

- 全国の自治体間での競争が激化するなか、移住検討者に選ばれよう、戦略的・効果的にPRする必要がある。
- 永く住み続けてもらうためにも、移住希望者のニーズを丁寧に拾い上げ、一人ひとりに合った地域・仕事・住まいとマッチングさせる必要がある。

○具体的連携施策

具体的手段

- 移住フェアやセミナー等において、他県と差別化できるテーマ、企画内容の充実を図る。
- 県・各市町村における取組みの共有・情報交換の場の継続的な開催及び効果的な情報発信の検討
- 県・市町村連携による「富山暮らしの魅力」を感じられる体験プログラムの提供
- 移住者が地域に根付く支援制度の在り方の検討

効 果

- 「富山暮らしの魅力」を市町村と一体的に情報発信することで、移住候補地としての認知度向上や、移住希望者のニーズに応じたマッチングにつながる。
- 移住者数の増加は、労働力確保や消費者の増加などの経済面にとどまらず、県民にとって、富山で暮らす魅力を再認識するきっかけや、地域に新たな活力をもたらすチャンスにつながる。

◎ R7年度の取組み事項

- 「富山暮らしの魅力」に係る情報発信の推進
 - ・ 北陸3県連携イベント【新規】や富山くらし・仕事フェア【継続】等への全市町村参加によるPR
 - ・ 効果的な情報発信に資する研修会等の開催
- 移住希望者と地域の効果的なマッチング
 - ・ 「とやま移住者マッチングツアー」【新規】や「とやまマッチングセミナー」【継続】を通じた連携
- 移住に伴う経済的負担軽減の検討
 - ・ 現行の東京23区在住者等に限った移住支援金制度に係る検討
- 令和7年度から県採用の地域おこし協力隊を採用【新規】することから、市町村の隊員とも連携した情報発信体制の構築及び隊員の定住支援

連携事項名 災害対応・危機管理体制の連携・強化

対象市町村:全市町村

県担当課:防災課

○目標(目指す姿)

- 令和6年度能登半島地震災害対応検証の結果を踏まえ、県と市町村の災害対応・危機管理体制の連携・強化を図り、大規模災害発生時に関係機関を含むワンチームで取り組める体制の構築及び大規模災害時に即座に対応できる人材育成を推進する

○現状と課題

現 状

- 津波発生時の避難手段は原則徒歩としているが、避難者の8割弱が車で避難したことにより、県内11箇所で渋滞が発生した。
- 避難所運営職員が不足し、避難者名簿の作成や避難者への情報提供を行えなかった避難所があった。
- 県から市町村への応援職員が不足し、市町村のニーズに十分応えることができなかった。
- 各機関の対応状況や収集した情報を共有できなかったことなど、国・県・市町村・関係機関における情報共有や連携の体制が十分ではなかった。
- 避難所の運営や環境整備については、行政や自主防災組織、防災士に加え、ノウハウを有するNPO団体等との連携が有効であるが、関係者が集まって課題を協議する場が存在しなかった。

課 題

- 避難行動の課題を分析し、適切な避難のあり方についての検討が必要
- 避難所の環境改善や運営体制についての検討が必要
- 大規模災害時に県と市町村がワンチームで県内外の被災自治体を支援するための体制整備が必要
- 国・県・市町村・関係機関がワンチームで災害対応にあたるために、平時より顔の見える関係構築が必要
- 県・市町村・自主防災組織・防災士・NPO団体等が連携し、避難所の運営や環境整備を議論する場が必要

○具体的連携施策

具体的手段

- 適切な避難や避難所のあり方について検討するプロジェクトチームの設置
- 県と市町村による「チームとやま」の体制の整備
- 国・県・市町村・民間団体等によるワンチーム防災会議、防災ネットワーク会議の開催

効 果

- 住民の防災意識の向上による適切な避難行動の促進
- 避難所環境や運営体制の改善
- 大規模災害発生時の県及び市町村の連携の強化
- 国・県・市町村・関係機関等によるワンチームでの災害対応の実施

◎ R7年度の取組み事項

1. 国・県・市町村・関係機関の実務担当者によるプロジェクトチームの設置(年3回程度開催)

- 避難のあり方を検討するプロジェクトチーム
 - ・避難行動の課題を分析して、適切な避難のあり方を検討
- 避難所のあり方を検討するプロジェクトチーム(防災ネットワーク会議と統合して開催)
 - ・県・市町村・自主防災組織・防災士・NPO団体等が連携し、避難所の環境改善や運営体制を検討

2. 国・県・市町村等によるワンチーム防災会議の開催(年1、2回程度開催)

- ・国・県・市町村・関係機関がワンチームで災害対応に当たる体制を構築するためのワンチーム防災会議を定期的に行う

3. 県と市町村による「チームとやま」体制の整備

- ・大規模災害時に県と市町村がワンチームで県内外の被災自治体を支援するための体制の整備
(大規模災害時における「チームとやま」による相互応援等に関する協定の締結)
- ・チームでの被災地への派遣を通じて、職員が業務経験を積み、ノウハウを共有することで、災害対応力や調整力を有する職員の育成

連携事項名 こども・子育て施策の連携・強化

提案市町村:高岡市、射水市、魚津市、砺波市、南砺市、黒部市、滑川市、県

対象市町村:全市町村

県担当課:こども家庭室

○目標(目指す姿)

- 未来を担うこどもたちの健やかな成長と全てのこどもが幸せな状態(ウェルビーイング)で成長し、社会で活躍していけるよう、地域の人々が支え合い、誰一人取り残さない「こどもまんなか社会」を目指す。

○現状と課題

現 状

- 国では「こどもまんなか実行計画」の策定、県では「とやまこども・若者みらいプラン」の策定により、こども政策を強力に推進。
- 県・全市町村が「こどもまんなか応援サポーター」の宣言を行い、様々なこども・子育て施策に取り組んでいる。
- 昨年度の本部会議やWG等で協議を重ねた結果、県の本年度予算に市町村と連携して取り組む事業を計上。

課 題

- 「こどもまんなか社会」の実現を目指し、こども・若者・子育て当事者が皆から応援されるよう、社会全体の意識改革を進めることが重要。
- 子育て当事者に対し、市町村等と連携し、経済的負担の軽減や身近で利用できるサービスなど各種子育て支援の充実を図っていくことが必要。
- こどもや子育て家庭の孤立・貧困や地域の子育て力の低下などが顕在化しており、様々な困難を抱えるこども・若者への支援に取り組むことが重要。

○具体的連携施策

具体的手段

- こどもまんなか社会の実現に向けた取組みや出産・子育て支援、様々な困難を抱えるこどもへの支援など、市町村と連携して取り組む「こども・子育て施策」について、ワンチームでの連携体制をさらに強化し、切れ目のない包括的な支援策を推進。

効 果

- 市町村とともに、こども・子育てに関する課題を共有し、包括的な支援策を協議し、施策の実現につなげる。
- 県全域を対象としたこども・子育て支援の推進により、こどもや家族、地域の人々は、市町村の区切りを考慮することなく、支援策を享受できる。

◎ R7年度の取組み事項

● こどもまんなか社会の実現に向けた取組の推進

- ・「こどもの権利に関する条例(仮称)」の制定に向けた協議、普及啓発活動
- ・県・市町村が連携したこどもの意見を聴く機会の創出、施策への反映

● 出産・子育て支援

- ・県・市町村が連携した子育て支援事業の推進
- ・県こども医療費助成の拡充等の実施
- ・保育料の無償化・軽減事業の実施
- ・県・市町村が連携した保育士等人材確保事業の推進
- ・病児・病後児保育の広域受入の利用状況や課題等の共有、ICT化の推進
- ・妊娠から子育て期までの支援体制の整備充実

● 様々な困難を抱えるこどもへの支援

- ・県・市町村が連携したこども食堂への支援
- ・県・市町村が連携したこどもの居場所づくりへの支援
- ・県こども総合サポートプラザと市町村相談支援機関の連携
- ・県・市町村が連携したヤングケアラー支援対策事業の実施
- ・困難を抱えるこどもや家庭への中長期的支援に関する調査の実施

連携事項名 インバウンドを含む誘客促進に向けた受入体制整備

対象市町村:全市町村

県担当課:観光振興室

○目標(目指す姿)

- 北陸新幹線敦賀開業や北陸DCの効果を持続させるとともに、インバウンド誘客の強化や高付加価値化への対応など、受入体制整備を促進し、富山ならではの満足度の高い上質な観光を提供することにより、「選ばれ続ける観光地」を目指す。

○現状と課題

現 状

- インバウンドは全国的にはコロナ禍前の水準を超えたものの、地方への誘客は更に伸びるポテンシャルがある。
- 本年1月富山市がニューヨークタイムズ「2025 年に行くべき52 カ所」に選ばれ、本県観光を飛躍させる絶好の機会
- 能登半島地震による影響(黒部峡谷鉄道の全線開通の遅れ、黒部宇奈月 Canyon ルートの一般開放延期、能登を周遊する旅行の催行不能)

課 題

- 北陸新幹線敦賀開業の効果を持続させるとともに、震災の影響を克服するためには、観光事業者・県民・行政が一体となった受入体制整備が必要
- 人口減少時代において、交流人口の拡大、旅行者の消費増大を図る必要があるが、訪日外国人旅行者や高付加価値旅行者を対象とした広域周遊観光の受入体制構築や、海外での観光プロモーションを市町村単位で実施するのは限界がある。

○具体的連携施策

具体的手段

- 「富山で休もう」ワンチーム会議を活用し、県・DMO・市町村が連携して高付加価値なコンテンツ造成や満足度の高い受入環境整備、デジタルを活用した情報発信を促進

効 果

- 県内一体で受入体制を整備することにより、滞在時間拡大及び消費額向上し、地域全体が潤う持続的な観光地づくりにつながる。

◎ R7年度の取組み事項

- インバウンド対応を含む受入環境整備
 - ・観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業において、インバウンド高付加価値旅行者の誘客を推進
 - ・観光庁補助事業等を活用し、インバウンド対応を含む受入環境整備を実施
- 観光資源の磨き上げ・旅行商品造成
 - ・北陸DCを契機に磨き上げた観光素材の定着と更なる利用促進
 - ・県・とやま観光推進機構・市町村の連携による新たな観光素材の磨き上げ
- 情報発信の促進
 - ・北陸DC等の効果を継続させるためアフターDCとも連動した効果的な情報発信
 - ・海外の旅行博等への出展、インバウンド向け観光公式サイトやSNSでの積極的な情報発信
- 効果的な旅行商品の販売体制（海外向けOTAなど）
 - ・令和5～6年度の2年で一定の掲載実績が確保されたことから、各事業者におけるインバウンド向け旅行商品のブラッシュアップ、横展開を推進

新たな総合計画の策定について

01 新たな総合計画の骨子案 ①

1. 策定の趣旨

- 現行の総合計画の策定（H30.3）から7年が経過し、富山県を取り巻く社会経済情勢は、計画策定時から大きく変化し、新たな課題への対応が求められている
- このような時こそ、県民が将来への夢と希望をもてるよう、分かりやすいビジョンが必要
- 本県の更なる成長と発展を目指すため、県民が主役の新しい富山県の未来を指し示す、新たな総合計画を策定する

2. 計画の位置付け

- 県政運営の基本指針、県政全般に関する最上位計画
まち・ひと・しごと創生法の「都道府県版総合戦略」としても位置づけ

3. 計画期間

- 令和7年度～令和11年度までの5年間
概ね10年後の将来の目指す姿を見据え、その実現に向けた5年間の施策の方向性を示す

4. 富山県を取り巻く環境変化と課題



01 新たな総合計画の骨子案 ②

5. 富山県の将来像（目指す姿）：基本理念と県づくりの視点～ビジョンと目標～

基本理念

「幸せ人口1000万 ～ウェルビーイング先進地域、富山～」を継承

ワクワク

ワクワクする富山県

ワクワクすることがたくさんあり、
県民が誇りをもって暮らし、国内外から
人や企業を呼び込む求心力がある

しなやか

持続可能でしなやかな富山県

変化に柔軟に対応し、①安全・安心、
快適で、災害に強い生活基盤、
②競争力のある産業基盤がある

共創

みんなで創る富山県

多様性を認め合い、富山に関わる
全ての人にチャンスがあり、
自分らしい生き方や夢を実現できる

6. 2つの柱・12の政策分野 × 「ワンチームとやま」で推進

柱1 未来に向けた人づくり

— 本県の活力を支え、発展の礎となる —

[政策分野]

01
こども・
子育て

02
教 育

03
文化・
スポーツ

04
健康・医療
・福祉

05
スタート
アップ

06
人材活躍
・共生

柱2 新しい社会経済システムの構築

— 県民が躍動する舞台を創出する —

[政策分野]

07
インフラ・
県土強靱化

08
まちづくり
・交通

09
農林水産

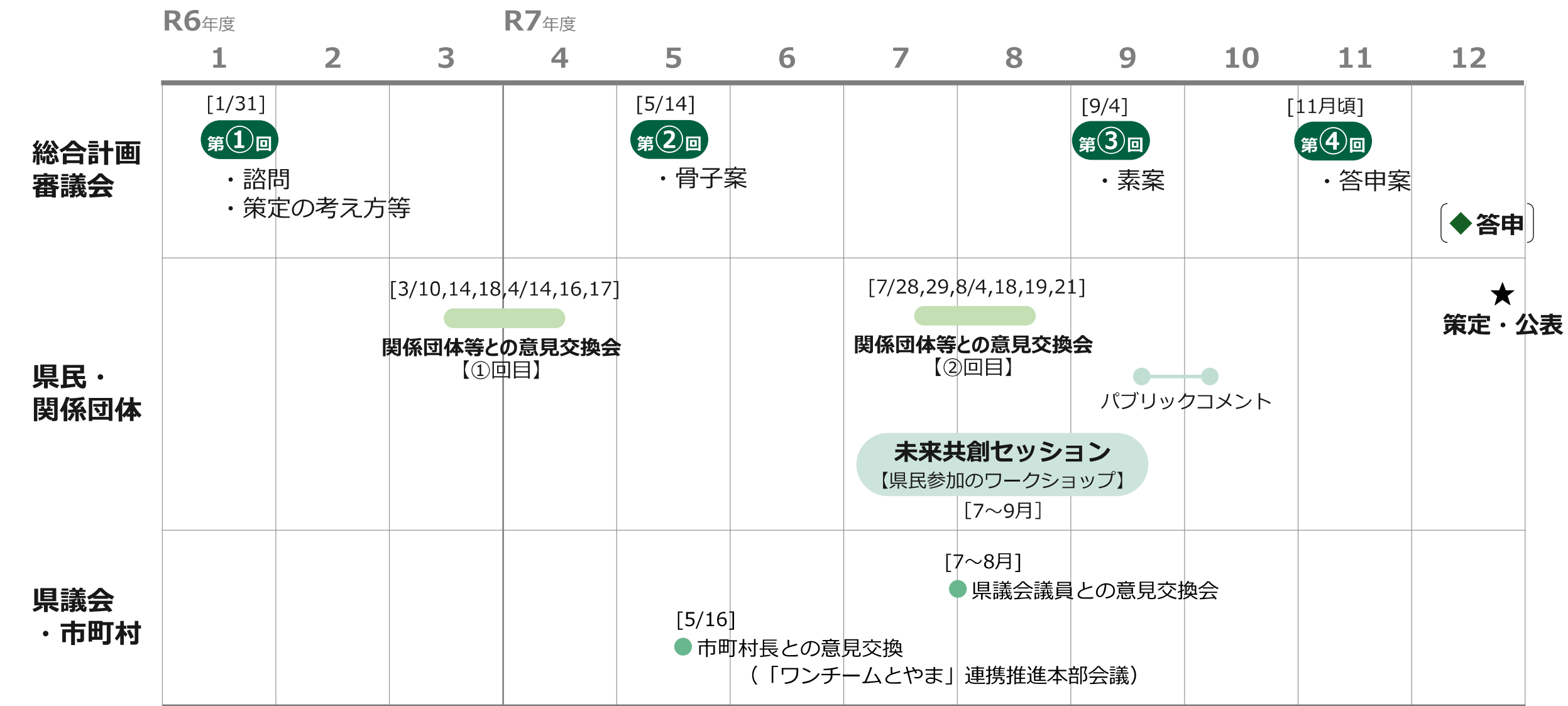
10
産業・GX

11
観 光

12
環 境

(※12の政策分野の内容は別紙参照)

02 今後のスケジュール



03 未来共創セッション

知事が県内15市町村を訪問し、富山県の未来の姿を考える、県民参加型ワークショップ「未来共創セッション」を開催

- 目的：県民の総合計画への関心を高め、将来の県づくりを自分事として捉える機運を醸成

- 各回のプログラム
(想定)

- ①計画骨子案の報告（※有識者によるキーノートスピーチを行う回も設定予定）
- ②グループワーク：県の将来像や未来の富山のために自身ができることを共に考える
- ③グループ発表、所感

- 毎回、参加者の意見・提案をまとめたグラレコを作成
グラレコやSNS等を活用し、総合計画の策定過程を広く県内に発信・共有

7/12 土
富山市

7/13 日
南砺市

7/27 日
氷見市

8/3 日
砺波市

8/9 土
入善町

8/10 日
上市町

8/10 日
舟橋村

8/12 火
魚津市

8/20 水
小矢部市

8/23 土
立山町

8/24 日
朝日町

8/29 金
黒部市

8/30 土
高岡市

8/31 日
滑川市

9/ 2 火
射水市

9/15 祝
富山市

【別紙】 12の政策分野の内容 ①

参考

審議会、県議会、市町村、関係団体、県民等
のご意見を踏まえ、さらに内容を充実

01

こども・
子育て

【10年後の目指す姿】

「こどもまんなか社会」が実現し、
全てのこどもが幸せに暮らし、健やかに
成長しています。

主な取り組みの方向性

■ こども・子育てを社会全体で支え合う気運の醸成

（こどもの権利の普及啓発等を通じ、社会全体で子育て支援に取り組む気運を醸成）

■ こども・若者・子育て当事者のライフステージに応じた切れ目ない支援

（妊娠、出産期の支援体制の整備充実、病児・病後児保育などの保育サービスの充実、こどもの支援に関わる専門職のさらなる処遇改善や人材確保など）

■ 様々な困難を抱えるこども・若者への支援

（家庭や学校以外のこどもの成長にふさわしい安全・安心な居場所づくりの推進、ひとり親家庭等への子育てや就業支援の充実、虐待や障害など様々な困難を抱えるこどもや若者、その家族に対する切れ目ない支援の充実など）

■ 子育てにかかる経済的負担の軽減

（妊娠、出産、子育て、教育に係る費用負担に対する支援など、子育て家庭等の経済的負担の軽減）

■ こどもが安全・安心に生活できる環境の整備

（通学路の安全確保など交通安全対策の推進、こどもを犯罪から守るための活動の推進など）

02

教 育

【10年後の目指す姿】

こどもたちや若者が、学びを通じて、
生きる力や未来を切り拓く力を身につけ、
自ら考え、主体的に行動しています。

主な取り組みの方向性

■ こどもの才能や個性を伸ばす教育の推進

（STEAM教育を基盤とし、地域や社会の課題解決を題材とした問題解決型学習（PBL）の推進、1人1台端末などICTを最大限に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実など）

■ 学びたい、学んでよかったと思える学校づくり

（オープンハイスクールの充実、弾力化など学校段階間のスムーズな連携・接続の推進、様々なタイプの学校・学科の開設による学校の魅力向上など）

■ 誰一人取り残さない多様性と包摂性のある教育の実現

（フリースクール等民間施設との連携やインクルーシブ教育、特別支援教育の充実、夜間中学の設置など、個々に応じた適切な教育環境の整備、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの配置による教育相談体制のさらなる強化など）

■ 質の高い教員確保

（熟達した教員が持つノウハウの伝承、外部人材の活用による教員の多忙化解消など）

■ 様々な体験を通した豊かな心の育成

（部活動の地域展開やキャリア教育による社会体験、地域と結びついた多様な体験活動の充実など）

■ 高等教育機関の振興

（県立大学をはじめとする県内高等教育機関の教育研究体制の充実、地域連携等の取り組みへの支援等を通じた県内高等教育機関の魅力向上）

【別紙】 12の政策分野の内容 ②

参考

03

文化・
スポーツ

【10年後の目指す姿】

誰もが文化やスポーツに親しみ、関わる
ことにより、心の豊かさや身体的な健康を
実感しています。

主な取組みの方向性

■ こどもが文化芸術に触れ親しむ機会の拡充

（美術館、博物館でのワークショップや学校でのアウトリーチ活動の充実など）

■ 身近なところで文化芸術に親しむ機会の充実

（美術館、博物館や文化ホールなど、県民に身近なところで、誰でも質の高い文化芸術に親しむことのできる機会・環境の充実・支援）

■ 世界文化遺産登録に向けた取組みの推進

（「近世高岡の文化遺産群」や「立山砂防」の世界文化遺産登録に向けた、資産の一層の充実・磨き上げ、顕著な普遍的価値の特定・証明のための取組みの推進）

■ ふるさとから学び、ふるさとを楽しむ教育の推進

（郷土の歴史や文化、産業、自然、偉人についての理解を深める学習活動の推進など）

■ スポーツに親しむ環境整備

（こどもたちが一堂に会して多様なスポーツ体験ができるイベントの拡充や、トップアスリートがジュニアアスリートの育成・強化に関わることができる環境・体制の整備など）

■ スポーツを通じた関係人口の創出と地域活性化

（官民連携で発足する「富山県スポーツコミッション」による、県内のスポーツチームと連携・協働した県全体でスポーツを応援する機運の醸成、地域貢献・地域活性化の取組みの推進など）

04

健康・医療
・福祉

【10年後の目指す姿】

誰もが住み慣れた地域で支え合い、
心身共に健康で安心して暮らしています。

主な取組みの方向性

■ 質の高い救急医療・在宅医療等の提供体制の整備

（各医療機関が担う機能や役割分担を明確化し、高齢者救急や在宅医療を支える医療機関は身近な区域で確保し、救急医療や周産期医療、高度な急性期医療は圏域を拡大するなど医療資源の集約化の推進）

■ 地域医療を担う医療人材の養成・確保

（質の高い医師・看護職員など地域医療を担う人材の育成・確保による、地域に必要な医療提供体制の確保）

■ 地域共生社会の実現に向けた医療・介護・福祉等の包括的支援体制の整備

（ケアネット活動など支援を要する高齢者や障害者、こども等を地域ぐるみで支え合う関係性の構築、在宅医療における医療・介護情報共有システム整備への支援や医療・介護・障害福祉の連携促進、多様な主体が地域包括ケアに取り組む機運醸成、市町村の取組みに対する伴走支援の充実）

■ 介護・福祉人材の確保と介護現場における介護テクノロジー導入の推進

（多様な人材の参入に向けた支援や、介護事業所等への介護ロボットやICT等の導入に対する支援強化など、介護・福祉サービスを支える人材の養成・確保と働く環境の改善の総合的な推進）

■ 高齢者の社会参加活動の推進

（高齢者の社会参加促進や健康寿命の延伸による、高齢者がエイジレスに活躍できる環境の整備）

■ 障害者が地域で安心や幸せを感じる社会の実現

（障害福祉サービスの充実や地域生活支援拠点の機能強化、多様な就労の場の確保・工賃向上に向けた取組みの推進等による障害の有無に関わらず地域で安心して幸せを感じながら暮らせる環境の整備）

【別紙】 12の政策分野の内容 ③

参考

05

スタート
アップ

【10年後の目指す姿】

スタートアップエコシステムが構築され、
新たな価値を生み出す人材や
起業に挑戦する人材が育っています。

主な取組みの方向性

■ さらなる創業機運の醸成

（ビジネスプランコンテストや起業体験プログラム等による若者の創業機運の醸成、グローバルに活躍できる起業家マインドを養成するための海外での研修機会の提供など）

■ スタートアップ支援の裾野拡大

（ヒト・モノ・カネ・情報の流れを作る、「オール富山」でのスタートアップエコシステムの形成、県内企業や経済界、大学・研究機関、自治体等によるスタートアップ支援のネットワーク構築と、スタートアップとのマッチング機会等共創の促進など）

■ 新たなスタートアップの発掘・誘致

（県内の企業内資源等を活用したスタートアップやアトツギベンチャーの創出など）

■ 「SCOP TOYAMA」を拠点とした創業支援

（起業家や移住者を呼び込む、創業支援拠点づくりなど）

■ グローバル水準のエコシステム形成に向けた地域間連携

（地域の尖った産業構造やリソースを活かし、地域経済を活性化しながら海外エコシステムにも繋がる県境を越えたエコシステムの形成など）

06

人材活躍
・共生

【10年後の目指す姿】

年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もがいきいきと暮らし、
活躍しています。

主な取組みの方向性

■ 多様性を認め合い、多様な人材が活躍する地域づくり

（若者・女性に選ばれる職場環境づくり、誰もが働きやすい職場環境づくり、県内外の学生など若者の県内就職のさらなる促進、アンコンシャス・バイアスへの気づきと解消など）

■ 全国に先駆けた「人材確保・活躍の富山モデル」の創出

■ 出会い・結婚の希望を叶える支援

（若い世代が自分の将来について主体的に考える機会の充実、結婚を希望する人への多様な出会いの機会の充実など）

■ さらなる移住の促進

（移住希望者や二地域居住など多様なライフスタイルを志向する人に対する富山県のさらなる魅力発信（自然の豊かさや災害の少なさ、食の魅力、仕事や子育て環境の良さなど））

■ 関係人口の創出・拡大

（県内外の多様な人材のつながりを創出し、新たな政策やプロジェクトを生み出す取組みの推進、ワーケーションをはじめとした新たなライフスタイルやニーズにも対応した取組みの推進、富山県出身の若者同士がつながることのできる機会の創出）

■ 多文化共生と外国人材活躍による活力ある地域づくり

（地域におけるコミュニケーションの支援やその担い手の育成確保、地域や企業における外国人の受入れ、活躍・定着に向けた支援）

【別紙】 12の政策分野の内容 ④

参考

07

インフラ・
県土強靱化

〔10年後の目指す姿〕

県土の強靱化と県民の防災・防犯意識の
変革・向上により、安全・安心な地域づくり
が進んでいます。

主な取組みの方向性

■ 令和6年能登半島地震からの復旧・復興の着実な推進

（被災者のくらしの安定が速やかに図られるよう、生活の基盤となる住まいの確保や公共インフラの復旧に取り組むなど、能登半島地震からの復旧・復興の着実な推進）

■ ライフラインとなる道路の計画的な整備・レジリエンス強化の推進

（罹災時に一早く復興するため、代替性が確保された道路ネットワークの強化に向けた緊急輸送道路など県内主要道路の整備促進）

■ 公共インフラの耐震化、老朽化対策

（A Iやドローンなど最新の技術を活用した公共インフラの予防保全型メンテナンスの推進、複数・広域・多分野の公共インフラを「群」と捉えた効率的・効果的なマネジメントの推進、住民との対話のもと、インフラの選択と集中による持続可能なマネジメント（維持・管理）の推進）

■ インフラの将来像の「自分事化」、建設業の魅力発信

（県民自らがインフラを守り、支える担い手であるとの意識の醸成や、安全確保のための不便・不利益に対する受容性の向上を図るため、インフラの将来像を県民だれもが「自分事化」していくための取組みの推進、建設業の人材確保に向けた若者への魅力発信）

■ 令和6年能登半島地震の災害対応検証を踏まえた、地域防災力の向上

（県や市町村、関係機関のワンチームによる連携体制の強化、デジタル技術を活用した情報収集・共有体制の強化など防災DXの推進、災害時に誰もが安全・安心に過ごすことができるジェンダーレス防災の推進）

■ 安全・安心な暮らしの確保

（特殊詐欺等の消費者被害防止、犯罪のない地域環境づくり、総合的な交通事故防止対策の推進など）

08

まちづくり
・交通

〔10年後の目指す姿〕

様々な交通サービスがつながる
ネットワークの形成や、快適なまちづくり
により、県民一人ひとりが地域に誇りを
持ち充実した暮らしを実現しています。

主な取組みの方向性

■ 富山らしい個性的なまちづくり・地域づくり

（まちづくりの担い手の育成や地元が中心となった組織づくりへの支援、まちづくりの活動をサポートできる人材の育成、若者が新たなことに挑戦できる環境づくり）

■ 公共交通機関の利便性・快適性向上

（地域が必要とする地域交通サービスの確保・向上に向け、自治体や住民・企業・店舗等が当事者として地域交通サービスに積極的に「投資」「参画」する取組みの推進、地域の関係者の共創による持続可能な移動サービスの立ち上げなどの取組みへの支援、地元のスポーツチームなど、各分野の関係者との連携による公共交通を中心としたライフスタイルへの転換の推進）

■ 持続可能な地域交通サービスの構築

（暮らしの中の移動手段の選択肢として、公共交通機関の利用を促す仕組みづくりの推進、地域交通サービスを支える担い手の確保・定着）

■ 陸・海・空の交通基盤整備

（北陸新幹線的全線整備の着実な推進、富山空港の利便性向上・活性化と航空ネットワークの維持・充実、高規格道路から生活道路まで安全で快適な道路ネットワークの形成、「国際拠点港湾」伏木富山港の機能強化）

【別紙】 12の政策分野の内容 ⑤

参考

09

農林水産

〔10年後の目指す姿〕

農林水産業の生産性が高まり、多くの県産品が国内外で販売されることにより、収益力の高い、担い手に選ばれる魅力的な産業となっています。

主な取組みの方向性

■ 持続可能な稼げる農業の推進

（新規就農者の確保・育成、第三者継承・企業参入の促進、温暖化に対応した米産地と大規模園芸産地の育成、スマート農業技術を活かせる基盤整備、農業DXの推進による農業の成長産業化など）

■ 主伐による森林循環の加速化と持続可能な森づくり

（民間と連携した林業イノベーションの推進による生産性向上、ウッドチェンジ推進による県産材の利用拡大と安定供給の推進など）

■ 水産資源の持続的利用と水産業の持続的発展及び漁港の活性化

（新たな栽培対象魚種の研究開発と事業化の推進、陸上養殖も含めた養殖業の推進、街並み景観など漁村の魅力を活用した海業の推進など）

■ 食のとやまブランドによる消費拡大・販路拡大・輸出拡大

（インバウンドによる食関連消費の拡大、輸出拡大と連動した生産拡大モデルの構築、伏木富山港や富山空港を活用した最適な輸出ルートの確立など）

■ ワクワクする農山漁村の持続的な発展と都市との交流

（農村RMOを核とした多様な人材による農村コミュニティの維持・強化、食や歴史、景観など地域資源の発掘とブラッシュアップによる、農泊と併せた収益向上の後押しなど）

■ 災害に強い農業用施設整備・システムの構築

（農業水利施設の戦略的保全管理と気候変動に対応した生産基盤の防災・減災機能の維持・強化など）

10

産業・GX

〔10年後の目指す姿〕

イノベーションが進展し、多様な人材が活躍することで、基幹産業の持続可能な成長と新たな産業の創出が図られ、経済の好循環が実現しています。

主な取組みの方向性

■ 成長分野への参入促進と産業競争力の強化

（オープンイノベーションによる新製品・新技術の研究開発支援、富山の強みを生かしたヘルスケア産業振興の検討、産学官連携によるバイオ医薬品等の高付加価値医薬品の研究開発や医薬品製造専門人材育成の取組みへの更なる支援など）

■ サークュラーエコノミーの推進

（本県が強みを持つアルミ産業をはじめとした各分野での産学官連携によるサーキュラーエコノミーの推進や異業種連携によるプロジェクトの創出、普及啓発イベント開催等によるサーキュラーエコノミーへの理解促進や意識醸成の確立）

■ 中小・小規模企業の総合的な支援体制の強化

（製造業をはじめとした各産業分野でのDXを通じた生産性の向上の取組みに対する支援、新商品開発・販路開拓などの前向きな取組みの支援、関係機関と連携した事業承継支援の強化など）

■ 成長分野企業をはじめとした積極的な企業誘致の推進

（県内外の学生など若者の雇用につながる本社機能・研究開発拠点等の誘致など）

■ 地域産業を支える人材の育成・確保

（産業界のニーズ等に応じた職業能力開発の取組みやリスキリングの促進、人材育成支援による人材の供給体制の強化、伝統工芸産業など富山県独自の産業を支える人材の育成・確保など）

【別紙】 12の政策分野の内容 ⑥

参考

11

観 光

【10年後の目指す姿】

富山の日常にある幸せと上質な暮らしが多くの人に知られ、国内外から旅行者、滞在者が増加しています。

主な取組みの方向性

■ 戦略的な観光地域づくり

（観光DXの推進と「稼げる」観光地域づくり、観光を担う人材育成と地域における活躍促進など）

■ インバウンドや高付加価値旅行者の誘客の推進

（観光消費の旺盛な高付加価値旅行者の誘客促進、高付加価値旅行者向け宿泊施設の誘致・整備支援など）

■ 三大都市圏を中心とした国内誘客の推進

（北陸三県をはじめ近隣県や交通・旅行事業者等と連携した首都圏・関西圏等での戦略的なプロモーション（日本橋とやま館、HOKURIKU+の活用）、Webマーケティングに基づく県観光公式サイトや公式SNSの戦略的運用、映画等の誘致による認知度向上など）

■ 広域観光の推進

（近隣県からの誘客・広域周遊の促進、新幹線駅と県内観光地等を結ぶ観光路線バスの運行支援など）

■ 富山らしい魅力創出

（黒部宇奈月キャニオンの魅力発信と旅行商品の磨き上げ、五箇山・立山黒部・富山湾など富山ならではの特別感のある魅力の発信など）

■ 「寿司」を起点とした関係人口の創出・拡大と地域活性化

（寿司を起点とした国内外の観光客との接点拡大、官民連携事業の創出、寿司提供体制の維持強化を図るための人材育成支援など）

12

環 境

【10年後の目指す姿】

脱炭素・循環型社会づくりの取組みが県民・事業者に定着するとともに、豊かで美しい自然環境と安心して健康的に暮らせる生活環境が保全されています。

主な取組みの方向性

■ 再生可能エネルギーの導入促進

（太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電、再エネ熱利用など）

■ 省エネルギーの徹底

（住宅や建築物の省エネ化、省エネ性能の高い機器の導入促進、電動車の導入拡大や物流の脱炭素化など）

■ 環境教育・人材育成の推進

（こどもたちへの環境教育を通じた脱炭素型ライフスタイルの普及、地域の脱炭素化に資する人材の育成など）

■ 循環型社会を目指した廃棄物の3Rや適正処理の推進

（プラスチック、木質バイオマスなどの地域循環システムの構築や家庭・事業所における食品ロスの削減、人口減少・高齢化や災害対応なども踏まえた安定的・効率的な廃棄物処理体制づくり）

■ 豊かな自然環境の保全と持続可能な利用

（安全で快適な山岳環境、野生生物の保護管理体制の整備など）

■ 良好な生活環境の保全と環境資源としての活用

（工場・事業場の排水監視等でのAI、IoTの活用の推進、本県の美しい山と海、水の恵みを環境資源とした観光・産業等への活用）

大阪・関西万博への出展について

期間 令和7年6月27日（金）～29日（日）

※テーマウィークの「健康とウェルビーイング」に出展

会場 EXPOメッセ「WASSE」

<コンセプト>

立山連峰から富山湾へと続く雄大な自然がもたらす恩恵と試練。
先人たちのたゆまぬ努力が、豊かな食や文化、産業を育んできた。
富山独自の風土や文化を象徴する寿司を入口に伝統の技が光る
工芸品へとつなげ富山ならではのウェルビーイングを五感で
体感できる空間を演出する。

タイトル



SUSHI
TOYAMA

寿司といえば富山

寿司といえば、富山 ～ウェルビーイングな環境の体感～



エリア③

エリア①

エリア②

※現時点のイメージ

エリアごとの内容

エリア① 自然×ウェルビーイング

立山連峰から富山湾まで高低差4,000mのダイナミックな地形を強く印象に残してもらう。

雄大な立山連峰を立体的に表現

床面には、立山から富山湾海底までの高低差を体感できる映像を展開



エリア② 伝統工芸×ウェルビーイング

脈々と受け継がれてきた工芸作品の根底にある、富山の自然や文化、歴史、職人の思いを体感いただく。

国が指定している伝統的工芸品6品目の展示

職人による実演と対話型の交流



エリア③ 寿司×ウェルビーイング

臨場感あふれるイマーシブ空間の中で寿司を試食いただく。

4面＋床面に高低差が生み出す本県の恵みを映像投影＋立体音響
最新技術を活用した冷凍寿司（ぶり、白エビ）と地酒を提供



※現時点のイメージ

その他



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO
2025



©Expo 2025

- ブース内で富山県内各地の4季の観光情報等をモニターで上映
- 関西情報発信拠点「HOKURIKU+」と連携した展開
- この機会を活用した関西方面関係者とのつながり強化
 - 関西方面の県人会を中心に広く啓発
 - 県人会や関係企業の代表者等をブースに招待 など

令和 7 年 5 月 16 日

富山県地方創生局

在留外国人との共生社会を実現するための条例（仮称）の検討について

1. 背景

- ・ 県内の外国人住民数は、令和 7 年 1 月に 23,785 人と過去最高を更新
（県人口に占める割合も 2.39%と過去最高）
- ・ 県内における外国人労働者数は 14,930 人、事業所も 2,499 所と過去最高
- ・ 従来の技能実習制度にかわり、育成就労制度が創設（令和 9 年 6 月までに施行）

2. 対応

- ・ 在留外国人との共生社会を実現するための条例（仮称）の検討
- ・ 富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン（令和元年 9 月策定）の改訂

3. 今後のスケジュール

令和 7 年 3 月 第 1 回有識者検討会開催

4 月～ 関係機関・団体等へのヒアリング

（外国人集住地区の市町村・住民・外国人児童生徒在籍の学校等）

7 月～ 有識者検討会（複数回開催予定）

未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会の設置

- 人口減少・少子高齢化やデジタル技術の進展など社会経済情勢の変化
- 多様化・複雑化する県民ニーズへの対応

人口減少社会等へ適応するため、
持続可能な行政サービスのあり方を未来志向で検討



「未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会」を設置

検討の方向性と内容

- 将来的な人口減少等を念頭に、10年先(2035年)のあるべき姿を描き、今から取り組むべきこと、中長期的に検討すべきこと等をバックキャストで幅広く議論
- 市町村や民間等も含めた広域的な視点で、県全体を俯瞰し、行政組織の枠組みにとらわれない議論を予定
- 限られた人的・財政的資源の有効活用など、ソフト・ハード両面において行政サービスのあり方・方向性を議論
(国や県でも様々な議論が展開。論点整理や検討の優先順位も含め議論)

検討会委員

(座長以外五十音順)

役 職 等	氏 名	よみがな	備考
一橋大学大学院法学研究科 教授	辻 琢也	つじ たくや	座長
つづく株式会社 代表取締役	井領 明広	いりょう あきひろ	
社会福祉士	大西 ゆかり	おおにし ゆかり	
有限会社アグリおがわ 取締役	小川 好美	おがわ よしみ	
富山県立大学大学院 工学研究科電子・情報工学専攻	加藤 哲朗	かとう てつろう	
株式会社日本政策投資銀行 富山事務所長	田中 悟史	たなか さとし	
東洋大学大学院 経済学研究科公民連携専攻 教授	難波 悠	なんば ゆう	
株式会社アイパック 代表取締役社長	東出 悦子	ひがしで えつこ	
富山県市長会長(富山市長)	藤井 裕久	ふじい ひろひさ	
富山県町村会長(立山町長)	舟橋 貴之	ふなはし たかゆき	
公募委員	米井 美琴	よねい みこと	

(計11名)

辻 琢也(つじ たくや)氏

(一橋大学大学院 法学研究科 教授)

東京大学大学院総合文化研究科(相関社会科学専攻)博士号取得

専門分野：行政学・地方自治論

主な役職等：

(国関係) 第30、31次地方制度調査会委員、税制調査会委員、
人口戦略会議メンバー 等

(地方関係) 秋田県人口減少時代における持続可能な行政サービスの提供のあり方に関する有識者会議座長、富山市市町村合併検証委員会委員長 等

検討スケジュール

- 第1回検討会： 5月30日(金)開催予定
- 年度内に複数回開催予定
(国における検討状況や、県における議論なども踏まえ、
複数年度にわたる検討を想定)
- 年度内(2月頃を想定)： 中間とりまとめを予定

(担当)人事企画室行政運営課

富山県スポーツコミッションの発足について

1 コミッションの概要

正式名称：富山県スポーツコミッション

愛 称：Sports Link TOYAMA

（スポーツコミッションがハブとなって人と人、地域と地域がつながり（リンクし）、
スポーツによる交流の場（リンク）が広がっていく未来をイメージしました。）

基本理念：スポーツを軸に人や地域が相互につながり、関係人口の創出と地域活性化を図る

組 織：〔会 長〕 富山県知事

〔副会長〕 富山県生活環境文化部長

〔会 員〕 県、市町村、スポーツチーム、競技団体、商工・観光団体、大学等
32 団体（令和 7 年 5 月 16 日時点）（別紙のとおり）

※参加を希望する団体は参加申込書を事務局へ提出（随時募集）

〔事務局〕 富山県生活環境文化部スポーツ振興課 （任意団体）

会 費：無料

発足日：令和 7 年 5 月 16 日（金）

※「ワンチームとやま」連携推進本部会議終了後に発足式を開催

2 令和 7 年度の活動内容（R7 当初 スポーツコミッション活動事業費 3,000 万円）

（1）情報発信の一元化と窓口機能の整備

- ・県内のスポーツ情報を一元的に発信する「スポーツ情報総合ポータルサイト」開設
- ・事務局に「スポーツコーディネーター」配置（県初・地域おこし協力隊雇用予定）
- ・県内スポーツ施設や支援制度の情報を網羅したパンフレットを作成
- ・日本最大国際スポーツ・健康産業専門展への出展「SPORTEC2025」（7/30～8/1、東京ビッグサイト）

（2）大会開催支援のための助成制度の創設

- ・新規開催・大規模スポーツ大会への補助制度（スポーツ版コンベンション補助金）
- ・大会参加者向け文化体験への補助や誘致奨励金

（3）スポーツチームと連携した地域活性化活動への支援

- ・スポーツチーム地域貢献活動事業費補助金（ふるさと納税活用）
- ・スポーツチーム関係人口拡大推進事業費補助金（アウェイ戦等での本県の PR 支援）
- ・スポーツチームとの連携による地域活性化活動支援事業費補助金

（4）スポーツチームを応援する機運醸成

- ・県民向けシンポジウム開催
- ・スポーツ応援デジタルスタンプラリー実施

（5）コミッション総会・交流会の開催などによる会員相互の交流機会の提供

(別紙)

富山県スポーツコミッション 参加団体一覧

令和7年5月16日現在

分野	団体
自治体 (16)	富山県 富山市 高岡市 射水市 魚津市 氷見市 滑川市 黒部市 砺波市 小矢部市 南砺市 舟橋村 上市町 立山町 入善町 朝日町
スポーツチーム (7)	カターレ富山 富山グラウジーズ 富山GRNサンダーバーズ KUROBEアクアフェアリーズ富山 アランマーレ富山 富山ドリームス 小矢部 RED OX
スポーツ団体 (2)	公益財団法人富山県スポーツ協会 富山県障害者スポーツ協会
経済団体 (3)	富山県商工会議所連合会 富山県商工会連合会 富山経済同友会
観光団体 (1)	公益社団法人 とやま観光推進機構
大学 (3)	国立大学法人 富山大学 学校法人富山国際学園 富山国際大学 公立大学法人 富山県立大学

合計 32 団体 (順不同)

庁内組織「富山県人材確保・活躍推進本部」の設置①



背景・課題

- ・県内の人口減少・人手不足に歯止めがかかっていない
- ・特にエッセンシャルワーク^(注)業種を中心に人手不足が深刻化



「人材確保」「働き方改革」「人材育成」「省力化・省人化」等の視点に重点を置き、県庁を挙げて効果的な対応を検討（人手不足の現状を把握・分析、具体的な施策の検討）

⇒ 秋頃、『対策の骨子案』の取りまとめ

（注）医療・福祉、教育、運輸、農業、建設、公共交通、公務員等、社会の基盤を支える職種のこと

庁内組織「富山県人材確保・活躍推進本部」の設置②



【スケジュール】

4月28日(月) 第1回本部会議

- ・本県の人材確保・活躍の現状
- ・有識者による講演
- ・今後のスケジュール 等

5月以降 精力的に開催予定

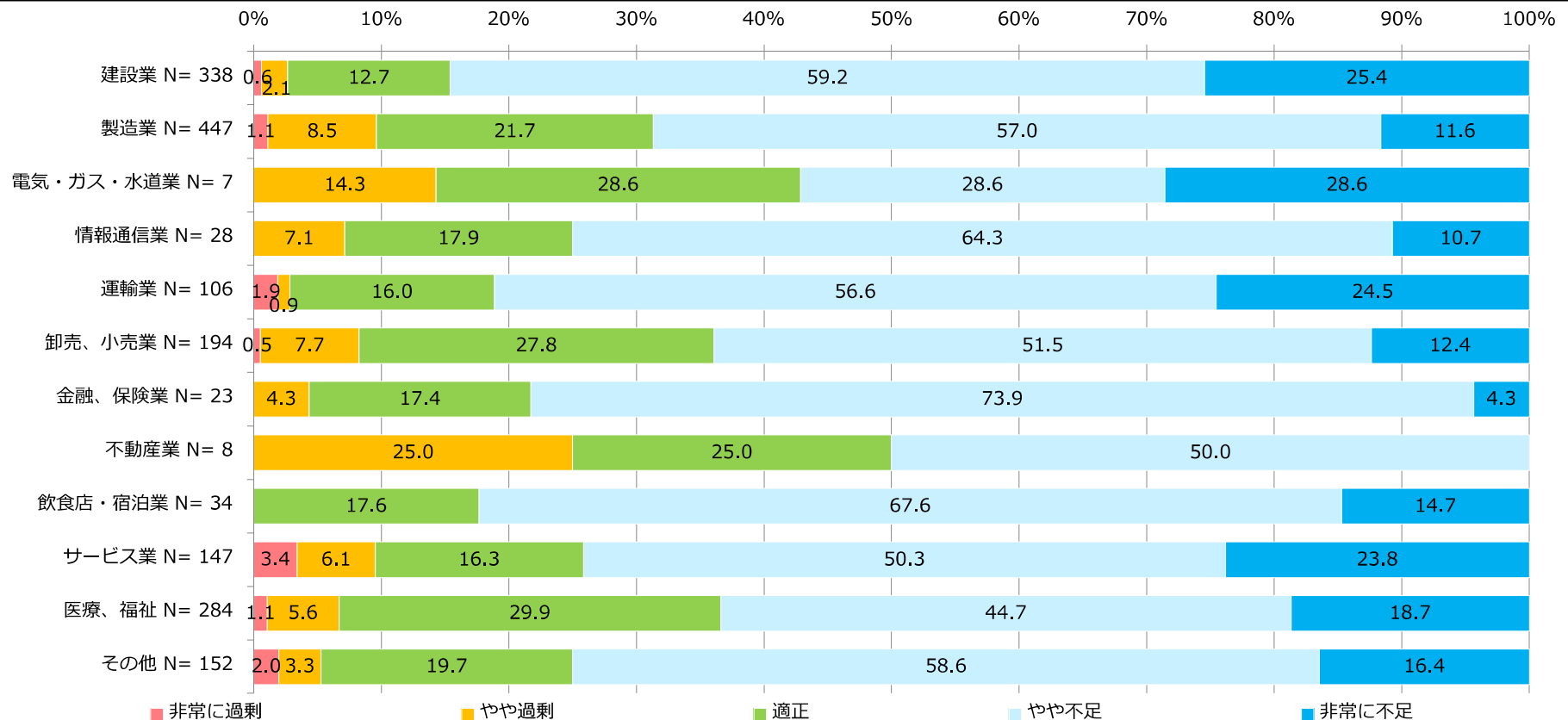
秋頃 『対策の骨子案』のとりまとめ

R8.2月 対策パッケージのとりまとめ・公表

(担当)多様な人材活躍推進室

人材の過不足の状況（業種別集計）

・業種別では、昨年度に引き続き、「建設業」（84.6%）、「飲食店・宿泊業」（82.3%）のほか、新たに「運輸業」（81.1%）が8割を超える。一方、「サービス業」は74.1%で、昨年度（81.9%）と比べて7.8ポイント改善。「製造業」は68.6%で昨年度（67.7%）から横ばい。



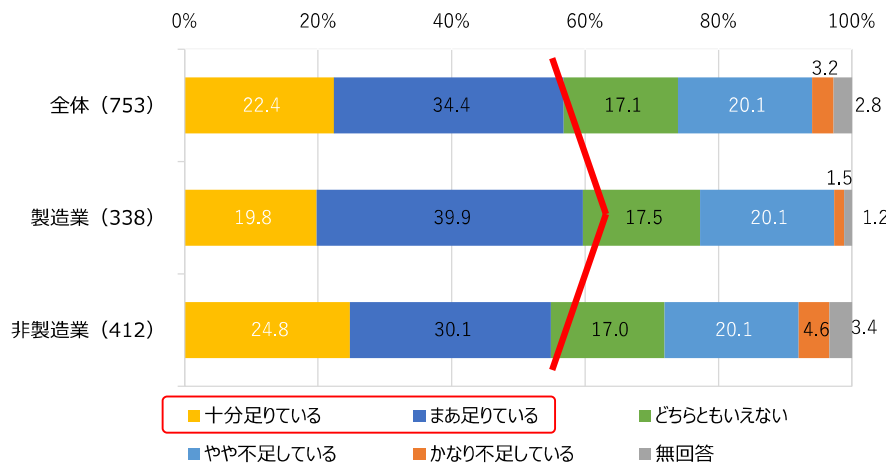
（出典）富山県賃上げ・人材確保等に関する調査結果（令和6年度）

人材の過不足の状況（事務・営業系と技術・技能系）

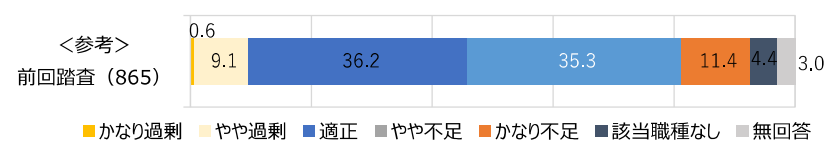
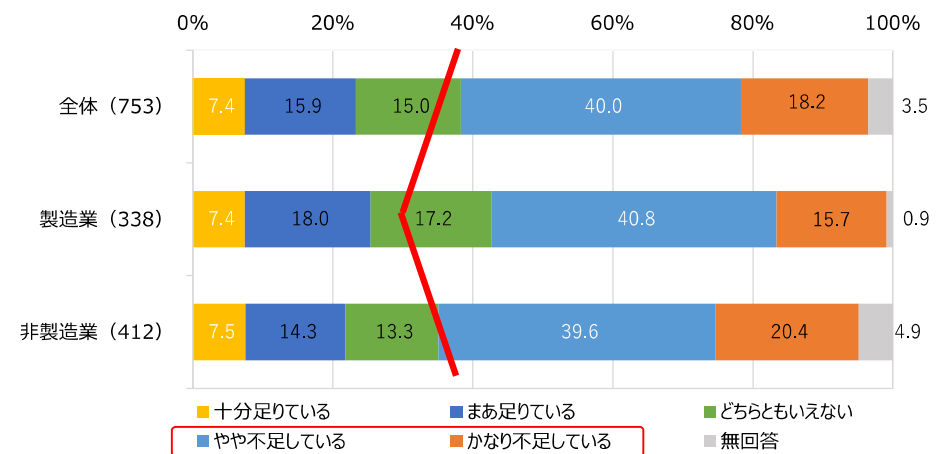
- ・ 県内事業所の**事務・営業系**の人材については、**充足感**が**不足感**に対し**33.5%**高い。
- ・ 県内事業所の**技術・技能系**の人材については、**不足感**が**充足感**に対し**34.9%**高い。

※「人材の充足感」は「十分足りている」、「まあ足りている」の合計「人材の不足感」は「やや不足している」、「かなり不足している」の合計

■ 人材の過不足感【**事務・営業系**】



■ 人材の過不足感【**技術・技能職**】



(出典) 職業能力開発ニーズ調査 調査報告書 (令和6年度)

第1回富山県人材確保・活躍推進本部会議 -開始にあたっての共通認識の醸成（事務局提示）-

1. はじめに

○本県は現在、急速な人口減少と少子高齢化、さらには首都圏などへの人材流出という、複合的かつ構造的な課題に直面している。中でも、県民の暮らしを支えるエッセンシャルワーカーの人手不足は一層深刻さを増しており、2025年1月に開催された「ワンチームとやま」連携推進本部会議では、多くの市町村から、介護や保育・建設・農業技術者など専門人材の不足について切実な声が寄せられた。こうした状況は、**地域社会の持続可能性に対する強い危機感**を如実に物語っている。

○このような認識のもと、人材の確保・活躍は、「人手不足」という単なる労働力の確保の視点にとどまらず、地域の未来像そのものを描く視座から取り組むべき極めて本質的なテーマである。

○折しも、本年は新たな総合計画の策定に向けた議論が進められ、「新時代とやまハイスクール構想」基本方針がとりまとめられるなど、人づくり・社会経済システムづくりの根幹が見つめ直されている重要な節目にある。今こそ人材確保・活躍に真正面から挑む絶好のタイミングと言える。

○本推進本部では、「人材とは単なる『人手』ではなく、一人ひとりが想いを持ち、社会をかたちづくる尊厳ある『存在』である」との基本認識を共有し、部局の枠を超えた連携・検討を通じて、**全国に先駆けた「人材確保・活躍の富山モデル」の創出**に果敢に挑戦していく。

2. 基本的な視座

（1）「人材戦略」と「省力化・省人化」の両輪での対応

○避けがたい生産年齢人口の減少の中で、社会機能の維持と生活の質の向上を同時に実現していくためには、デジタル技術等を活用した省力化・省人化の推進は大前提としつつ、人材確保、働き方改革、人材育成を一体的に進めることが必要である。

（2）選択と集中による政策資源の最適化

○県庁自身もまた、エッセンシャルワークを担う主体である。限られた人員・財源の中で多様化・複雑化する行政ニーズに的確に対応していくためには、選択と集中を徹底し、政策資源を最適化する必要がある。既存の延長線上にとどまらず、大胆な発想の転換と新たなアプローチを積極的に取り入れ、行政運営の効率化と質の向上を図ることが不可欠である。

（3）官民連携と先進知の導入による「仕組み化」の推進

○分野横断的なベストプラクティスの展開や共通課題への一体的対応に加え、国や市町村、民間企業、教育機関、支援機関等との垣根を越えた連携を強化するとともに、外部の先進事例や知見を積極的に導入し、変化に強く、持続可能な「仕組み」づくりを進めていくことが重要である。

3. 課題構造の認識

（1）雇用側のニーズと働き手の志向とのミスマッチ

○人材不足の背景には、「量」以上に、「質」のミスマッチがある。雇用側が求める条件と、働き手が重視する働き方・価値観とのギャップに向き合っていくことが求められる。

（2）構造的・社会的背景の影響

○このギャップの背景には、以下の多層的・構造的な要因が複雑に絡み合っているのではないかと考えられる。

- ・若年層を中心とした価値観の多様化（「働きがい」や「自己実現」の重視）
- ・教育課程における職業理解やキャリア教育の不足
- ・保護者や周囲の進路観における無意識の偏見や固定観念
- ・多様な人材（女性・高齢者・障害のある方・外国人等）が活躍する環境整備の不足

（３）ホワイトカラー偏重の社会通念

○いわゆる事務職やデスクワークを「特に良い仕事」とする意識が根強く、地域に不可欠な職種への社会的評価が十分でないことが、職業選択の偏りを生む一因となっているのではないか。

（４）地域の雇用構造と人材供給構造の乖離

○こうした要因が複合的に作用することで、地域の雇用構造と人材供給構造の間に乖離が生じ、エッセンシャルワークをはじめとする業種で深刻な人材不足や人材の県外流出といった課題が顕在化しているのではないか。

４．施策検討の基本フレーム（案）

○以下の４本柱を軸に、既存の枠組みにとらわれず、実効性の高い施策の検討を進めていく。

- ・人材確保：県内企業への就職促進、UIJ ターン支援、多様な人材の活躍促進等
- ・働き方改革：柔軟な働き方の導入、ハラスメント防止対策強化、育児・介護と仕事の両立支援等
- ・人材育成：職業訓練の充実、リカレント教育の推進、大学・高専との連携強化等
- ・省力化・省人化：生成 AI 等の先端技術の活用、省人化投資の促進等

５．今後の検討において深めていきたい論点

○論点１：エッセンシャルワーカーの持続可能な確保と尊重

専門性と責任が求められるエッセンシャルワーク職種における人材不足への対応として、処遇改善、キャリア形成支援、社会的評価の向上を一体的に進めるとともに、新たなアプローチの導入にも柔軟に取り組んでいく必要があるのではないか。

○論点２：「地域にいる人」の活躍促進

女性、高齢者、障がいのある方、外国人などが、それぞれの力を最大限に発揮できるよう、環境整備とあわせて、無意識の偏見や固定観念の見直しを促す意識改革が求められるのではないか。

○論点３：「働くこと」の意味の多様化への対応

若年層を中心に、「働くこと」や「生き方」に対する価値観は大きく変化。副業・兼業、短時間就労、リモートワーク等、多様な働き方を柔軟に対応できる制度と職場文化の形成が必要ではないか。

○論点４：「選ばれる」富山への転換

若年層の県外流出に対し、過度に否定的な論調を強めるのではなく、本県ならではの魅力を磨き、働き、暮らす場所としての価値を丁寧に発信していく姿勢に注力すべきではないか。

○論点５：業種・分野ごとの具体的な取り組みの深堀り

これらの論点については、これまでも一定の議論と施策が講じられてきたが、個別の対応では限界があったのも事実。今回の全庁的な検討を契機として、現場の実態に即した業種・分野別の踏み込んだ具体施策を重層的に積み上げることが、課題解決への近道となるのではないか。

本資料が、富山県の人材確保・活躍推進の出発点となり、共通認識を深める一助となれば幸い。皆様の知見と経験を踏まえた、率直かつ建設的なご意見を賜りますようお願い申し上げます次第。

（以上）